

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	4,258,010	4,245,835	5,829,453
経常利益(千円)	33,655	87,749	73,797
四半期(当期)純利益(千円)	17,502	63,905	54,404
四半期包括利益又は包括利益(千円)	36,164	152,507	87,422
純資産額(千円)	511,103	714,716	562,282
総資産額(千円)	5,407,105	5,890,299	5,635,412
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	1.76	6.41	5.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.45	12.13	9.98

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.57	2.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

(経営成績の分析)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済金融政策により円高の是正、株価の回復が進むなど、景況感に回復の兆しが見られたものの、实体经济には波及しておらず、円安に伴う原材料価格の上昇もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き新規需要開拓、諸経費削減などの事業基盤の拡充に注力致しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高についてはほぼ前年並みに推移し4,245百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、経費削減効果等により経常利益は87百万円（前年同期比160.7%増）となりました。また、関係会社株式売却に伴う投資有価証券売却損8百万円を特別損失に計上したため四半期純利益は63百万円（前年同期比265.1%増）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が100百万円、投資有価証券が94百万円それぞれ増加したこと等により、5,890百万円（前連結会計年度末比254百万円増）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が99百万円、退職給付引当金が92百万円それぞれ増加し、短期及び長期借入金が44百万円減少したこと等により、5,175百万円（前連結会計年度末比102百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が88百万円増加したこと等により714百万円（前連結会計年度末比152百万円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は196百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・ 反射板用PCMプリミド粉体塗料
- ・ 住宅外装用水系ふっ素樹脂塗料
- ・ 建機用上塗りハイソリッドウレタン樹脂塗料
- ・ 高耐候性ポリエステル粉体塗料

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
川上塗料(株)	千葉工場 (千葉県市原 市)	粉体塗料 生産設備	120	-	リース及び 自己資金	平成25年 4月	平成25年 12月	30%増加

注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年5月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,906,000	9,906	-
単元未満株式	(普通株式) 47,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,906	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	25,000	-	25,000	0.25
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	22,000	22,000	0.22
計	-	25,000	22,000	47,000	0.47

(注) (株)友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会(兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1)の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部長兼 総務部長	経理部長	松下 田佳子	平成25年8月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,334	755,542
受取手形及び売掛金	2,033,263	2,133,925
商品及び製品	812,868	830,485
仕掛品	36,183	27,420
原材料及び貯蔵品	234,883	248,048
その他	75,889	61,143
貸倒引当金	50	27
流動資産合計	3,881,373	4,056,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407,776	391,418
機械装置及び運搬具(純額)	114,293	109,483
土地	775,505	775,505
その他(純額)	37,552	38,829
有形固定資産合計	1,335,127	1,315,237
無形固定資産	5,943	11,066
投資その他の資産		
投資有価証券	364,672	459,665
その他	48,585	47,792
貸倒引当金	290	-
投資その他の資産合計	412,967	507,458
固定資産合計	1,754,039	1,833,761
資産合計	5,635,412	5,890,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,255	2,013,940
短期借入金	1,583,155	1,561,918
未払法人税等	9,063	15,241
その他	276,837	183,456
流動負債合計	3,783,311	3,774,557
固定負債		
長期借入金	695,347	671,684
繰延税金負債	38,478	76,619
退職給付引当金	371,913	464,723
役員退職慰労引当金	57,228	64,122
その他	126,852	123,876
固定負債合計	1,289,819	1,401,025
負債合計	5,073,130	5,175,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	42,737	21,167
自己株式	7,021	7,094
株主資本合計	491,336	555,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,945	159,548
その他の包括利益累計額合計	70,945	159,548
純資産合計	562,282	714,716
負債純資産合計	5,635,412	5,890,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	4,258,010	4,245,835
売上原価	3,566,104	3,515,194
売上総利益	691,906	730,640
販売費及び一般管理費	655,819	657,896
営業利益	36,087	72,743
営業外収益		
受取利息	154	96
受取配当金	10,494	10,407
持分法による投資利益	3,601	2,250
技術権利料	20,337	24,912
固定資産賃貸料	1,557	2,813
その他	4,786	14,669
営業外収益合計	40,931	55,150
営業外費用		
支払利息	26,374	24,011
クレーム補償金	15,488	14,897
その他	1,501	1,236
営業外費用合計	43,363	40,145
経常利益	33,655	87,749
特別損失		
投資有価証券売却損	-	8,766
投資有価証券評価損	12,782	-
特別損失合計	12,782	8,766
税金等調整前四半期純利益	20,872	78,982
法人税、住民税及び事業税	3,329	15,106
法人税等調整額	41	29
法人税等合計	3,370	15,077
少数株主損益調整前四半期純利益	17,502	63,905
四半期純利益	17,502	63,905

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,502	63,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,662	88,602
その他の包括利益合計	18,662	88,602
四半期包括利益	36,164	152,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,164	152,507
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました株式会社大阪東エス・エフは、平成25年5月に株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。ただし、売却までの持分法損益は連結しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、環境配慮型塗料など多様化する当社グループの顧客ニーズに対応するため、生産体制の再構築に向けた中長期的な設備投資計画を検討し策定したことを契機に有形固定資産の稼働状況を見直したところ、現状の成熟した市場環境下においては今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定率法に基づく減価償却よりも、定額法に基づく減価償却が設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,409千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
	50,213千円	51,675千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
	- 千円	51,445千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	- 千円	111,126千円
支払手形	- 千円	251,620千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	80,201千円	48,792千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益	1円76銭	6円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	17,502	63,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,502	63,905
普通株式の期中平均株式数(株)	9,968,175	9,967,435

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。